



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 大倉工業株式会社
コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福田 英司
問合せ先責任者(役職名) 執行役員コーポレートセンタ (氏名) 木村 雅則
一財務・経営管理部長
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	86,658	6.7	6,185	35.5	6,428	25.8	3,815	△12.5
2024年12月期	81,192	3.0	4,564	△7.9	5,111	△5.6	4,359	1.0

(注) 包括利益 2025年12月期 4,568百万円(2.4%) 2024年12月期 4,461百万円(△25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	335.29	—	6.1	6.2	7.1
2024年12月期	363.96	—	7.1	5.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	103,043	63,134	61.2	5,585.83
2024年12月期	103,014	62,075	60.2	5,334.06

(参考) 自己資本 2025年12月期 63,098百万円 2024年12月期 62,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	9,904	△7,970	△2,906	7,984
2024年12月期	5,833	△5,708	948	8,949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	55.00	—	105.00	160.00	1,886	44.6	3.0
2025年12月期	—	95.00	—	100.00	195.00	2,202	58.2	3.5
2026年12月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		57.8	

(注) 2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 83円00銭 特別配当 12円00銭
2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	98,000	13.1	6,500	5.1	6,700	4.2	4,300	12.7	380.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社オークラBMワークス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	12,414,870株	2024年12月期	12,414,870株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,118,709株	2024年12月期	783,185株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	11,379,468株	2024年12月期	11,978,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	57,505	9.0	2,774	63.8	5,668	10.0	4,148	△24.5
2024年12月期	52,775	3.7	1,694	△17.7	5,153	71.4	5,492	91.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	364.58	—
2024年12月期	458.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	99,813	54,267	54.4	4,804.06
2024年12月期	100,619	53,566	53.2	4,605.19

(参考) 自己資本 2025年12月期 54,267百万円 2024年12月期 53,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇に伴う個人消費の落ち込みによる影響を受けたものの、所得環境の改善やインバウンド需要が堅調に推移していることなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。また、先行きにつきましては、政府による物価高対策を含む総合経済対策の実施などへの期待感があるものの、財政拡大に伴う長期金利の上昇や日銀の政策金利引き上げ、人手不足、日中関係の不安定化などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において大型液晶テレビ用ハイエンドディスプレイ向け光学フィルムが好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は866億5千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて、新規材料事業において昨年稼働を開始した新工場の操業が安定してきたことや生産性の向上によるコスト削減が寄与したことなどにより、営業利益は61億8千5百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は64億2千8百万円（前年同期比25.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、合成樹脂事業において減損損失を計上したことなどにより、38億1千5百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

物価上昇に伴う需要減により食品や日用品を中心とした包装用フィルムの販売数量は減少しました。一方で、環境保全意識の高まりを背景に詰替用パウチやシュリンクフィルム及び農業用フィルムの薄膜品などの環境貢献製品は販売が堅調であり、光学用途の工業用プロセスフィルムの販売も好調に推移しました。この結果、売上高は526億7千1百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、営業利益は販売価格改定や生産性の向上などによるコスト削減が寄与したことで、55億2千4百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶テレビ用ハイエンドディスプレイ向け光学フィルムが好調に推移したことにより、売上高は189億2千8百万円（前年同期比29.6%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、昨年稼働を開始した新工場の操業が安定してきたことなどにより、24億8千1百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

〔建材事業〕

基盤事業のパーティクルボード事業は新設住宅着工戸数の減少が続く中、ラミネート用基材の拡販に取り組みましたが、販売数量は前年を下回りました。木材加工事業では、販路拡大や省施工パネルの取組みが進んだことで前年を上回り、売上高は131億8千5百万円（前年同期比2.5%増）となりました。一方、営業利益は売上高が増加したものの、一部在庫の評価損が発生した影響などにより、5億6千4百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

〔その他〕

情報処理システム開発事業において調剤薬局向けシステムの販売台数が減少しましたが、ホテル事業でインバウンドによる宿泊が増加したことなどにより、その他全体の売上高は18億7千2百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は情報処理システム開発事業の調剤薬局向けシステムの更新に伴う開発費用の増加などにより、4億7千4百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、新規材料事業において大型液晶テレビ用ハイエンドディスプレイ向け光学フィルムが好調に推移したことなどにより、575億5百万円（前年同期比9.0%増）となり、前年同期比で増加しました。利益面は、売上高の増加に加えて、新規材料事業において昨年稼働を開始した新工場の操業が安定してきたことや生産性の向上によるコスト削減が寄与したことなどにより、営業利益は27億7千4百万円（前年同期比63.8%増）、経常利益は、56億6千8百万円（前年同期比10.0%増）、当期純利益は、合成樹脂事業において減損損失を計上したことなどにより、41億4千8百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権が13億2千9百万円、現金及び預金が9億6千4百万円減少したものの、有形固定資産が16億4千5百万円、無形固定資産が5億4千万円、退職給付に係る資産3億8千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加し、1,030億4千3百万円となりました。

一方、負債につきましては、未払金が6億1千9百万円、借入金が6億1千3百万円増加したものの、仕入債務が19億9千万円、未払法人税等が6億3千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億2千9百万円減少し、399億9百万円となりました。

また、純資産は、自己株式が取得により12億2千1百万円減少したものの、利益剰余金が15億2千万円、退職給付に係る調整累計額が6億7千万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億5千8百万円増加し、631億3千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント上昇し、61.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億6千4百万円減少し、79億8千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は99億4百万円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益52億1百万円及び減価償却費50億3千4百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は79億7千万円となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は29億6百万円となりました。

これは、主として借入金の増加6億1千1百万円による資金の増加と、配当金の支払額22億8千4百万円及び自己株式の取得による支出12億3千1百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は2026年1月に連結子会社化した株式会社フジコーの業績が寄与すること及び新規材料事業において大型液晶テレビ用ハイエンドディスプレイ向け光学フィルムが堅調に推移する見込みであることなどにより13.1%増の980億円と予想しております。利益面では、売上高の増加に伴い営業利益は5.1%増加し65億円、経常利益は4.2%増加し67億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12.7%増加し43億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針とし、毎期の配当額は、「連結自己資本配当率(DOE)」3.0%以上(安定した利益配分の指標)かつ、配当性向30%以上(業績変動利益配分の指標)の継続を目指しております。中期経営計画(2027)では資本効率性の向上と株主還元の拡充をさらに強化するため、DOE0.5%相当の特別配当を実施することとしております。

当期の期末配当金につきましては、株主還元方針に基づき、1株当たり100円といたします。この結果、当期の年間配当金は中間配当金の95円と合わせて1株当たり195円となります。

なお、2026年12月期は、中期経営計画(2027)を達成する可能性が高まったため、2026年以降の中期経営計画(2027)期間はさらにDOE0.5%を上乗せしたDOE1.0%の特別配当を実施し、普通配当と合わせてDOE4.0%水準の配当を行う予定としております。

次期の配当予想につきましては、上記の株主還元方針に従い、1株当たり220円(中間配当110円、期末配当110円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,949	7,984
受取手形	1,797	901
売掛金	20,170	19,263
電子記録債権	9,182	9,656
商品及び製品	5,786	5,947
仕掛品	1,357	1,218
原材料及び貯蔵品	5,280	5,497
販売用不動産	282	264
その他	2,739	1,931
流動資産合計	55,545	52,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,737	15,106
機械装置及び運搬具（純額）	9,480	8,209
土地	5,760	5,763
建設仮勘定	1,737	5,214
その他（純額）	562	629
有形固定資産合計	33,278	34,924
無形固定資産	1,420	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	10,341	10,540
長期貸付金	1,177	1,165
退職給付に係る資産	—	385
繰延税金資産	94	83
その他	1,155	1,318
投資その他の資産合計	12,769	13,493
固定資産合計	47,469	50,378
資産合計	103,014	103,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,873	16,911
電子記録債務	2,087	2,058
短期借入金	4,471	5,474
1年内返済予定の長期借入金	389	389
未払金	2,010	2,630
未払法人税等	1,531	900
前受金	39	510
設備関係電子記録債務	1,378	1,302
その他	4,069	4,299
流動負債合計	34,851	34,478
固定負債		
長期借入金	1,259	869
繰延税金負債	286	658
退職給付に係る負債	3,718	3,113
その他	823	789
固定負債合計	6,086	5,430
負債合計	40,938	39,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,113	9,118
利益剰余金	40,759	42,280
自己株式	△1,824	△3,046
株主資本合計	56,667	56,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,017	5,080
為替換算調整勘定	269	285
退職給付に係る調整累計額	89	760
その他の包括利益累計額合計	5,376	6,126
非支配株主持分	31	35
純資産合計	62,075	63,134
負債純資産合計	103,014	103,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	81,192	86,658
売上原価	66,019	69,119
売上総利益	15,173	17,538
販売費及び一般管理費		
販売手数料	96	105
運送費及び保管費	2,810	2,851
給料	2,219	2,370
賞与	630	790
役員報酬	353	345
退職給付費用	139	135
減価償却費	238	241
研究開発費	1,481	1,591
その他	2,639	2,921
販売費及び一般管理費合計	10,608	11,353
営業利益	4,564	6,185
営業外収益		
受取利息	55	92
受取配当金	344	303
為替差益	145	—
雑収入	107	79
営業外収益合計	653	475
営業外費用		
支払利息	31	58
為替差損	—	15
支払手数料	51	124
雑損失	24	33
営業外費用合計	107	232
経常利益	5,111	6,428
特別利益		
固定資産売却益	879	20
投資有価証券売却益	2,416	—
特別利益合計	3,295	20
特別損失		
固定資産除売却損	198	146
減損損失	2,077	1,098
特別退職金	—	2
工場移転関連費用	130	—
特別損失合計	2,406	1,246
税金等調整前当期純利益	6,000	5,201
法人税、住民税及び事業税	2,055	1,421
法人税等調整額	△418	△38
法人税等合計	1,636	1,383
当期純利益	4,364	3,818
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,359	3,815

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	4,364	3,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	63
為替換算調整勘定	35	16
退職給付に係る調整額	62	670
その他の包括利益合計	97	750
包括利益	4,461	4,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,454	4,564
非支配株主に係る包括利益	6	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,105	38,394	△557	55,562
当期変動額					
剰余金の配当			△1,995		△1,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,359		4,359
自己株式の取得				△1,276	△1,276
自己株式の処分				9	9
自己株式処分差益		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7	2,364	△1,267	1,104
当期末残高	8,619	9,113	40,759	△1,824	56,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,018	236	27	5,281	24	60,869
当期変動額						
剰余金の配当						△1,995
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,359
自己株式の取得						△1,276
自己株式の処分						9
自己株式処分差益						7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	33	62	95	6	101
当期変動額合計	△1	33	62	95	6	1,206
当期末残高	5,017	269	89	5,376	31	62,075

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,113	40,759	△1,824	56,667
当期変動額					
剰余金の配当			△2,294		△2,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,815		3,815
自己株式の取得				△1,231	△1,231
自己株式の処分				10	10
自己株式処分差益		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5	1,520	△1,221	304
当期末残高	8,619	9,118	42,280	△3,046	56,972

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,017	269	89	5,376	31	62,075
当期変動額						
剰余金の配当						△2,294
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,815
自己株式の取得						△1,231
自己株式の処分						10
自己株式処分差益						5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63	15	670	749	4	753
当期変動額合計	63	15	670	749	4	1,058
当期末残高	5,080	285	760	6,126	35	63,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,000	5,201
減損損失	2,077	1,098
減価償却費	5,404	5,034
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	376
受取利息及び受取配当金	△400	△395
支払利息	31	58
為替差損益 (△は益)	△130	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,416	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△769	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,235	1,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△919	△216
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,266	△1,992
その他	△4,121	1,467
小計	6,797	11,599
利息及び配当金の受取額	401	395
利息の支払額	△31	△59
法人税等の支払額	△1,334	△2,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,833	9,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,073	△7,132
有形固定資産の売却による収入	1,127	70
助成金の受入による収入	346	10
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	3,377	—
関係会社貸付けによる支出	△790	—
貸付金の回収による収入	109	0
出資金の払込による支出	—	△153
その他	△792	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,708	△7,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,938	1,001
長期借入れによる収入	1,950	—
長期借入金の返済による支出	△674	△389
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△1,276	△1,231
配当金の支払額	△1,987	△2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	948	△2,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,142	△964
現金及び現金同等物の期首残高	7,806	8,949
現金及び現金同等物の期末残高	8,949	7,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に表示していた4,108百万円は、「前受金」39百万円、「その他」4,069百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,861	14,611	12,859	79,331	1,860	81,192	—	81,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	26	31	836	867	△867	—
計	51,865	14,611	12,885	79,362	2,696	82,059	△867	81,192
セグメント利益	4,455	1,247	945	6,648	494	7,143	△2,579	4,564
セグメント資産	45,003	24,486	11,966	81,456	3,051	84,507	18,506	103,014
その他の項目								
減価償却費	2,587	1,710	422	4,721	276	4,997	406	5,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,933	963	871	4,768	790	5,559	789	6,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,579百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,671	18,928	13,185	84,785	1,872	86,658	—	86,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	112	118	853	972	△972	—
計	52,678	18,928	13,297	84,904	2,726	87,630	△972	86,658
セグメント利益	5,524	2,481	564	8,570	474	9,045	△2,859	6,185
セグメント資産	43,587	22,918	15,263	81,769	3,762	85,532	17,510	103,043
その他の項目								
減価償却費	2,236	1,608	351	4,196	290	4,486	547	5,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,724	879	3,929	6,534	820	7,354	1,051	8,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,859百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
77,371	9,273	12	86,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	1,842	—	235	2,077	—	—	2,077

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	1,098	—	—	1,098	—	—	1,098

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	5,334.06円	5,585.83円
1株当たり当期純利益金額	363.96円	335.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額	62,075百万円	63,134百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31百万円	35百万円
(うち非支配株主持分)	(31百万円)	(35百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	62,044百万円	63,098百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,631千株	11,296千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,359百万円	3,815百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,359百万円	3,815百万円
普通株式の期中平均株式数	11,978千株	11,379千株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月12日開催の取締役会において、株式会社フジコーの全株式を取得して連結子会社化することを決議しました。また、2026年1月16日付で全株式を取得したことにより連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フジコー

事業の内容 パッケージ事業、剥離フィルム事業、転写印刷フィルム事業、
撥水・撥油紙事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは経営ビジョン「Next10(2030)」において、「要素技術を通じて、新たな価値を創造し、お客様から選ばれるソリューションパートナー」をありたい姿に掲げ、中長期的な企業価値向上を目指しています。その実現に向けた基本方針として「事業ポートフォリオの深化」を掲げ、成長市場・分野である「情報電子」、「プロセス機能材料」、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」へ重点的に投資しております。

株式会社フジコーは、自動車、情報電子、半導体関連など幅広い分野で、優れたフィルム加工技術により、顧客との強固な関係を構築しています。

本株式取得により、当社のフィルム製造技術と同社の加工技術、そして両社の開発力を融合することで、フィルムの製造から加工までを一貫して行う垂直統合型の開発・生産体制を確立します。これにより、成長分野である「プロセス機能材料」での事業拡大を一層加速してまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 155百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。